

令和元年度

香川県広域水道企業団決算審査意見書

香川県広域水道企業団水道事業会計

香川県広域水道企業団工業用水道事業会計

香川県広域水道企業団監査委員

2 水企監第 5717 号
令和 2 年 10 月 5 日

香川県広域水道企業団
企業長 浜 田 恵 造 殿

香川県広域水道企業団監査委員 石 垣 佳 邦
同 武 田 宏 之

令和元年度香川県広域水道企業団水道事業会計及び
工業用水道事業会計決算審査意見について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定に基づき審査に付された香川県広域水道企業団水道事業会計及び工業用水道事業会計の決算について審査した結果、次のとおり意見書を提出する。

目 次

香川県広域水道企業団水道事業会計及び工業用水道事業会計

第1 審査の概要

1 審査の対象	1
2 審査の期間	1
3 審査の方法	1

第2 審査の結果及び意見

1 審査の結果	1
2 審査の意見	1

第3 水道事業会計

1 事業の概要	3
2 業務の状況	3
3 予算の執行状況	4
4 経営成績	6
5 資本的収支	8
6 経営分析	9

第4 工業用水道事業会計

1 事業の概要	11
2 業務の状況	11
3 予算の執行状況	11
4 経営成績	13
5 資本的収支	15
6 経営分析	16

注：財務諸表中の構成比及び図表の数値は、表示単位未満四捨五入のため合計と各数値の積み上げが一致しないことがある。

令和元年度香川県広域水道企業団水道事業及び工業用水道事業会計決算審査

第1 審査の概要

1 審査の対象

令和元年度香川県広域水道企業団水道事業会計

令和元年度香川県広域水道企業団工業用水道事業会計

2 審査の期間

令和2年7月7日から令和2年10月5日まで

3 審査の方法

決算審査は、決算関係書類の計数の正確性を確認するとともに、予算の執行及び事業の管理が、予算議決及び法令の趣旨に沿い、合理的かつ効率的に行われたかどうかを主眼とし、提出された決算書、財務諸表を中心に関係諸帳簿及び証拠書類を照合するとともに、関係職員から説明を聴取するなどの方法により、審査を実施した。

また、財政が健全かつ円滑に運営されたかを検証するため、定期監査及び例月現金出納検査の結果も参考にし、多角的な視点から審査を行った。

第2 審査の結果及び意見

1 審査の結果

審査に付された令和元年度香川県広域水道企業団水道事業及び工業用水道事業会計決算書、関係諸帳簿等は、地方公営企業法及び関係法令に基づいて作成されており、計数は正確であり、当年度における経営成績及び当年度末の財政状態を適正に表示していることを認めた。

また、予算の執行及び事業の管理に当たっては、関係法令及び予算議決の趣旨に沿って適正に行われ、財政の健全かつ円滑な運営が確保されていることを認めた。

2 審査の意見

香川県広域水道企業団は、人口減少に伴う給水収益の減収や、老朽化した水道施設の更新・耐震化、頻発する湧水等の諸課題解決に向け、平成30年度から事業を開始しており、その事業運営に当たっては、スケールメリットを生かすこと、また、計画的かつ効率的に事業を実施することが望まれているところである。

事業開始2年目となる当年度は、令和2年4月の5つのブロック統括センター開設に向けて、組織統合により事務を効率化したほか、入札・契約制度の統一及び検

針・調定・収納業務の統一を図った。また、施設整備においては、引き続き国の交付金を活用し広域水道施設整備や老朽施設の更新を行った。

一方、財務事務の集約とその統一的なルールの適用については、例月現金出納検査の結果も踏まえて、適宜、適正化が図られているところであり、引き続き関係法令、例規等を遵守しさらに適切な事務処理に万全を期されたい。

今後とも、将来にわたって安全、安心な水道水の安定供給を実現するため、更なる事業の効率化と基盤強化に努められたい。

第3 水道事業会計

1 事業の概要

香川県広域水道企業団は、人口減少に伴う給水収益の減少や、老朽化に伴う水道施設の更新需要増大等の課題を抱える水道事業において、将来にわたり安全で安心な水道水を安定的に供給するために、平成29年11月に設立され、平成30年4月より事業を開始した。

本年度は、香川県水道広域化基本計画に沿ってブロック統括センター開設に向け、組織体制の整備、料金調定システム及び入札・契約制度の統一などに取り組むとともに、国の交付金を活用した施設整備、防災・減災対策を推進した。

2 業務の状況

(1) 給水人口及び給水戸数

令和元年度における給水人口及び給水戸数等は、次表のとおりである。

区 分	単 位	令 和 元 年 度	平 成 3 0 年 度
行政区域内現在人口	人	972,397	978,798
給 水 人 口	人	951,868	957,552
給 水 戸 数	戸	426,482	427,547
普 及 率	%	97.9	97.8

注1) 普及率=給水人口/行政区域内現在人口×100

給水人口、給水戸数は、ともに昨年度に比べ減少している。

(2) 配水量及び有収水量

令和元年度における配水量及び有収水量等は、次表のとおりである。

区 分	単 位	令 和 元 年 度	平 成 3 0 年 度
年 間 総 配 水 量	m ³	126,079,055	126,629,872
1 日 平 均 配 水 量	m ³	344,478	346,931
1 日 最 大 配 水 量	m ³	373,109	396,143
年 間 総 有 収 水 量	m ³	111,677,841	113,039,154
1 日 平 均 有 収 水 量	m ³	305,131	309,696
有 収 率	%	88.6	89.3

注1) 有収率=年間総有収水量/年間総配水量×100

注2) 令和元年度はうるう年のため1年は366日である。

有収水量は検針した使用水量をもとに算出している。企業団では、令和2年度から検針期間を2箇月に統一しており、毎月検針をしていた市町において令和2年3月の検針を見送る調整を行ったことなどが影響し、年間総有収水量は昨年度から減少し、有収率は0.7ポイント下回った。

(3) 施設の利用状況

令和元年度における施設の利用状況は、次表のとおりである。

区 分	単 位	令 和 元 年 度	平 成 3 0 年 度
配 水 能 力	m ³ /日	578,187	577,393
導 水 管 延 長	m	225,730	225,770
送 水 管 延 長	m	612,090	657,310
配 水 管 延 長	m	7,737,150	7,707,180
施 設 利 用 率	%	59.6	60.1
負 荷 率	%	92.3	87.6
最 大 稼 働 率	%	64.5	68.6
配 水 管 使 用 効 率	m ³ /m	14.70	14.74
固 定 資 産 使 用 効 率	m ³ /万円	6.49	6.68

注1) 施設利用率 = 1日平均配水量 / 1日配水能力 × 100

注2) 負荷率 = 1日平均配水量 / 1日最大配水量 × 100

注3) 最大稼働率 = 1日最大配水量 / 1日配水能力 × 100

注4) 配水管使用効率 = 年間総配水量 / 導送配水管延長

注5) 固定資産使用効率 = 年間総配水量 / 有形固定資産 × 10,000

配水能力の増加は、浅野浄水場の拡張工事の完了によるものである。

送水管の減少は、共同管の取扱いの変更によるものである。

施設利用率等は、昨年度とほぼ同水準である。

3 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

予算額に対する決算額は、次表のとおりである。

ア 収入

(単位：円、%)

区 分	予 算 額 合 計	決 算 額	予算額に対する 決算額の増減	予算額に対する決算 額の比率
事業収益	25,601,205,000	26,085,218,241	484,013,241	101.9
営業収益	21,939,250,000	21,761,164,530	△178,085,470	99.2
営業外収益	2,244,781,000	2,275,450,162	30,669,162	101.4
特別利益	1,417,174,000	2,048,603,549	631,429,549	144.6

注) 本表の金額は、消費税及び地方消費税を含む。

イ 支出

(単位：円、%)

区 分	予 算 額 合 計	決 算 額	地方公営企業法第 26 条の規定による繰越額	不 用 額	予算額に対する決算額の比率
事業費用	23,587,222,000	21,195,236,249	117,153,000	2,274,832,751	89.9
営業費用	21,256,926,000	19,738,789,011	117,153,000	1,400,983,989	92.9
営業外費用	1,443,031,000	1,393,366,833	0	49,664,167	96.6
特別損失	837,265,000	63,080,405	0	774,184,595	7.5
予 備 費	50,000,000	0	0	50,000,000	—

注) 本表の金額は、消費税及び地方消費税を含む。

事業収益の合計は 26,085,218,241 円で、予算額に対し 484,013,241 円の増となった。これは主に固定資産の売却による特別利益が増加したことによるものである。

事業費用の合計は 21,195,236,249 円で、予算額に対し 2,391,985,751 円の減となった。これは修繕費等の営業費用が減少したことなどによるものである。

事業収益と事業費用の差し引きは、4,889,981,992 円の黒字となった。

(2) 資本的収入及び支出

予算額に対する決算額は、次表のとおりである。

ア 収入

(単位：円、%)

区 分	予 算 額 合 計	決 算 額	予算額に対する決算額の増減	予算額に対する決算額の比率
資本的収入	9,942,316,000	7,653,057,576	△2,289,258,424	77.0
企業債	4,760,150,000	3,309,100,000	△1,451,050,000	69.5
出資金	988,608,000	619,380,000	△369,228,000	62.7
補助金	3,393,642,000	2,186,622,000	△1,207,020,000	64.4
負担金	627,990,000	587,055,061	△40,934,939	93.5
加入金	1,998,000	3,048,200	1,050,200	152.6
固定資産売却代金	169,928,000	947,852,315	777,924,315	557.8

注) 本表の金額は、消費税及び地方消費税を含む。

イ 支出

(単位：円、%)

区 分	予算額合計	決算額	地方公営企業法第26条の規定による繰越額	不用額	予算額に対する決算額の比率
資本的支出	28,003,810,000	18,801,687,363	7,013,873,000	2,188,249,637	67.1
建設改良費	24,433,591,000	15,274,646,303	7,013,873,000	2,145,071,697	62.5
企業債償還金	3,495,503,000	3,492,736,068	0	2,766,932	99.9
他団体借入金償還金	4,706,000	4,705,349	0	651	100.0
基金造成費	10,000	870	0	9,130	8.7
補助金返還金	0	0	0	0	—
予備費	40,000,000	0	0	40,000,000	—
出資金返還金	30,000,000	29,598,773	0	401,227	98.7

注) 本表の金額は、消費税及び地方消費税を含む。

資本的収入の合計は7,653,057,576円で、予算額に対し2,289,258,424円の減となった。これは事業の繰越に伴い、企業債及び補助金が予算額を下回ったことによるものである。

資本的支出の合計は18,801,687,363円で、予算額に対し9,202,122,637円の減となり、この内7,013,873,000円は、事業の繰越によるものである。

4 経営成績

(1) 収支の状況

収支状況の推移は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和元年度	平成30年度	前年度に対する決算額の増減	前年度に対する決算額の比率
事業収益	24,313,885,364	22,617,965,098	1,695,920,266	107.5
営業収益	20,026,354,434	20,277,942,651	△251,588,217	98.8
営業外収益	2,238,951,045	2,309,192,778	△70,241,733	97.0
特別利益	2,048,579,885	30,829,669	2,017,750,216	6,644.8
事業費用	20,300,596,839	20,171,504,981	129,091,858	100.6
営業費用	19,155,439,870	19,027,500,048	127,939,822	100.7
営業外費用	1,082,440,655	1,038,336,023	44,104,632	104.2
特別損失	62,716,314	105,668,910	△42,952,596	59.4
収支差額	4,013,288,525	2,446,460,117	1,566,828,408	164.0

注) 本表の金額は、消費税及び地方消費税を含まない。

当年度の事業収益 24,313,885,364 円（税抜）に対し、事業費用 20,300,596,839 円（税抜）となり、差し引き 4,013,288,525 円の黒字となった。

主に固定資産の売却による特別利益の増加により昨年に比べ黒字が増加している。

(2) 有収水量 1 m³当たりの給水原価及び供給単価

有収水量 1 m³当たりの給水原価及び供給単価は、次表のとおりである。

区 分	単 位	令和元年度	平成 30 年度	平成 30 年度 全 国 平 均 (参 考)
給 水 原 価	円	165.7	161.6	153.9
供 給 単 価	円	178.3	178.3	167.9
差益(供給単価－給水原価)	円	12.6	16.7	14.0
料 金 回 収 率	%	107.6	110.3	109.1

注1) 料金回収率＝供給単価／給水原価×100

注2) 本書における平成 30 年度全国平均は、「平成 30 年度地方公営企業年鑑（令和 2 年 3 月／給水人口 30 万人以上（法適用）の事業）」（総務省）より抜粋

当年度の給水原価は 165.7 円で、昨年度を 4.1 円上回っている。

当年度の供給単価は 178.3 円で、昨年度と同じである。

当年度の有収水量 1 m³当たりの差益は 12.6 円で、昨年度を 4.1 円下回っている。

料金回収率は、水道料金等の給水収益で、給水に係る費用をどの程度まかなえているかを表す指標である。当年度の料金回収率は 107.6%であり、昨年度を 2.7 ポイント下回っているが、給水に係る費用は給水収益でまかなうことができている状況である。

(3) 収益率

収益率は、次表のとおりである。

区 分	単 位	令和元年度	平成 30 年度	平成 30 年度 全 国 平 均 (参 考)
営 業 収 支 比 率	%	104.9	106.8	108.8
経 常 収 支 比 率	%	110.0	112.6	115.4

注1) 営業収支比率＝（営業収益－受託工事収益）／（営業費用－受託工事費）×100

注2) 経常収支比率＝（営業収益＋営業外収益）／（営業費用＋営業外費用）×100

営業収支比率は、営業費用が給水収益等の営業収益でどの程度まかなわれているかを表す指標である。当年度の営業収支比率は 104.9%で、昨年度を 1.9 ポイント下回ったものの、営業収支は黒字となった。

経常収支比率は、経常費用が経常収益によってどの程度まかなわれているかを表す指標である。当年度の経常収支比率は110.0%で、昨年度を2.6ポイント下回ったものの、経常収支は黒字となった。

5 資本的収支

(1) 資本的収支の状況

資本的収支の状況の推移は、次表のとおりである。

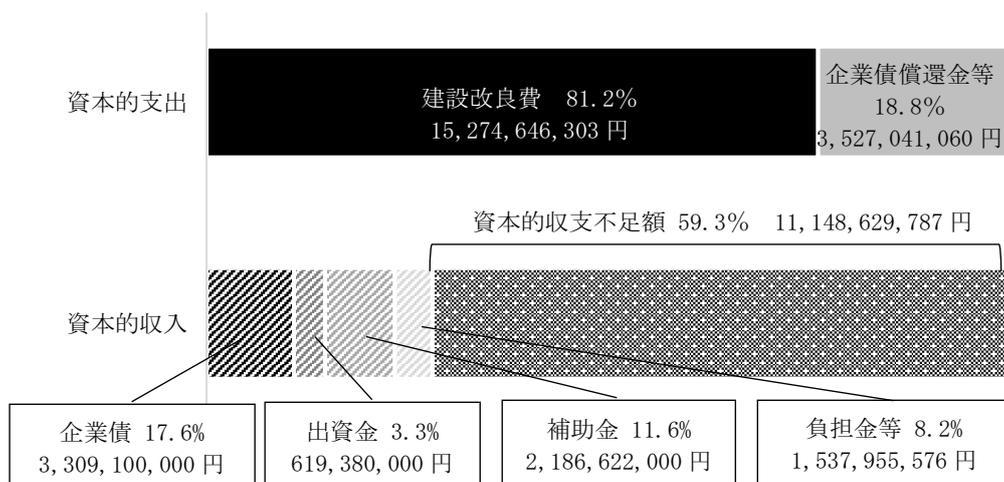
(単位：円、%)

区 分	令和元年度	平成30年度	前年度比較	
			増減額	増減率
資本的収入	7,653,057,576	4,149,005,409	3,504,052,167	184.5
企業債	3,309,100,000	1,604,000,000	1,705,100,000	206.3
出資金	619,380,000	572,840,200	46,539,800	108.1
補助金	2,186,622,000	1,278,206,000	908,416,000	171.1
負担金	587,055,061	689,218,498	△ 102,163,437	85.2
加入金	3,048,200	2,338,800	709,400	130.3
固定資産 売却代金	947,852,315	2,401,911	945,450,404	39,462.4
資本的支出	18,801,687,363	14,730,275,450	4,071,411,913	127.6
建設改良費	15,274,646,303	11,222,952,394	4,051,693,909	136.1
企業債償還金	3,492,736,068	3,495,232,678	△ 2,496,610	99.9
他団体借入金 償還金	4,705,349	4,667,930	37,419	100.8
基金造成費	870	78	792	1,115.4
補助金返還金	0	7,422,370	△ 7,422,370	—
予備費	0	0	0	—
出資金返還金	29,598,773	0	29,598,773	—
資本的収支 不足額	11,148,629,787	10,581,270,041	567,359,746	105.4

注) 本表の金額は、消費税及び地方消費税を含む。

(2) 資本的収支決算額の構成

資本的収支決算額の構成は、次のとおりである。



(3) 資本的収支不足額の補てん

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 11,148,629,787 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 951,592,908 円、減債積立金 2,946,037,370 円、他団体借入金償還積立金 4,705,349 円、建設改良積立金 48,658,541 円及び過年度分損益勘定留保資金 7,197,635,619 円で補てんした。

6 経営分析

(1) 経営分析表

令和元年度における経営分析表は、次表のとおりである。

(単位：%)

区	分	令和元年度	平成 30 年度	平成 30 年度 全国平均 (参考)
ア	総収支比率	119.8	112.1	115.3
イ	流動比率	350.4	367.1	258.2
ウ	自己資本構成比率	72.0	70.9	71.4
エ	固定比率	117.0	118.3	124.7
オ	固定資産対長期資本比率	88.2	87.8	93.0
カ	有形固定資産減価償却率	52.4	52.3	50.4

注1) 総収支比率=総収益/総費用×100

注2) 流動比率=流動資産/流動負債×100

注3) 自己資本構成比率=(資本+繰延収益)/負債・資本合計×100

注4) 固定比率=固定資産/(資本+繰延収益)×100

注5) 固定資産対長期資本比率=固定資産/(資本+繰延収益+固定負債)×100

注6) 有形固定資産減価償却率=

有形固定資産減価償却累計額/有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿価格×100

(2) 経営分析比率解説

ア 総収支比率

総費用に対する総収益の割合であり、総体の収益で総体の費用をまかなうことができるかどうかを示す。当年度の総収支比率は119.8%で、昨年度を7.7ポイント上回っており、総収支は黒字となった。また、全国平均を4.5ポイント上回っている。

イ 流動比率

短期的（1年以内）な支払能力を表しており、比率が高いほど運転資金が潤沢であることを示す。当年度の流動比率は350.4%で、昨年度を16.7ポイント下回っているが、運転資金は安定的に確保できている。また、全国平均を92.2ポイント上回っている。

ウ 自己資本構成比率

総資本に対する自己資本の割合であり、比率が高いほど財政基盤が安定していることを示す。当年度の自己資本構成比率は72.0%で、昨年度を1.1ポイント上回っており、財政基盤は安定しているといえる。また、全国平均を0.6ポイント上回っている。

エ 固定比率

自己資本に対する固定資産の割合であり、自己資本がどの程度固定資産に投下されているのかという観点から、財務的安定性を示す。固定比率が低いほど財政的に安定していることとなる。当年度の固定比率は117.0%で、昨年度を1.3ポイント下回っている。また、全国平均を7.7ポイント下回っている。

オ 固定資産対長期資本比率

固定資産に対する資本及び繰延収益並びに固定負債の割合であり、比率は100%以下であることが要求され、固定資産がどの程度自己資本及び長期的に活用可能な固定負債等で調達されているかという観点から、長期的な財政の健全性を示す。当年度の固定資産対長期資本比率は88.2%で、昨年度を0.4ポイント上回っているが、長期的な財務の健全性は高いといえる。また、全国平均を4.8ポイント下回っている。

カ 有形固定資産減価償却率

有形固定資産減価償却累計額に対する有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿価格の割合であり、有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを示す。当年度の有形固定資産減価償却率は52.4%であり、減価償却が相当程度進んでいる状況である。また、全国平均を2.0ポイント上回っている。

第4 工業用水道事業会計

1 事業の概要

本事業では、県が担っていた工業用水道事業を承継し、綾川表流水（府中湖）を水源とする綾川系、吉野川表流水（早明浦ダム）を水源とする香川用水により導水する中部系の2系統からなる工業用水を、坂出市、宇多津町及び丸亀市の臨海工業地帯に供給するものである。

2 業務の状況

(1) 給水状況

受水事業者数は、令和2年3月末で38事業所である。

(2) 配水量及び有収水量

令和元年度における配水量及び有収水量等は、次表のとおりである。

区 分	単 位	令 和 元 年 度	平 成 3 0 年 度
現 在 配 水 能 力	m ³ /日	150,000	150,000
契 約 水 量	m ³ /日	58,415	58,436
実 使 用 水 量	m ³	14,119,650	14,636,846
1 日 平 均 有 収 水 量	m ³	58,734	58,950
契 約 率	%	39.0	39.0

注1) 契約率=契約水量/現在配水能力×100

注2) 令和元年度はうるう年のため1年は366日である。

(3) 施設の利用状況

令和元年度における施設の利用状況は、次表のとおりである。

区 分	単 位	令 和 元 年 度	平 成 3 0 年 度
施 設 利 用 率	%	25.7	26.7

注1) 施 設 利 用 率 = 1 日 平 均 実 使 用 水 量 / 現 在 配 水 能 力 × 100

3 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

予算額に対する決算額は、次表のとおりである。

ア 収入

(単位：円、%)

区 分	予 算 額 合 計	決 算 額	予 算 額 対 する 決 算 額 の 増 減	予 算 額 対 する 決 算 額 の 比 率
事業収益	836,365,000	857,384,545	21,019,545	102.5
営業収益	796,805,000	799,722,325	2,917,325	100.4
営業外収益	39,560,000	57,662,220	18,102,220	145.8

注) 本表の金額は、消費税及び地方消費税を含む。

イ 支出

(単位：円、%)

区 分	予 算 額 合 計	決 算 額	地 方 公 営 企 業 法 第 26 条 の 規 定 に よ る 繰 越 額	不 用 額	予 算 額 対 する 決 算 額 の 比 率
事業費用	751,549,000	592,670,478	14,590,000	144,288,522	78.9
営業費用	700,149,000	581,803,363	14,590,000	103,755,637	83.1
営業外費用	46,400,000	10,867,115	0	35,532,885	23.4
予 備 費	5,000,000	0	0	5,000,000	—

注) 本表の金額は、消費税及び地方消費税を含む。

事業収益の合計は 857,384,545 円で、予算額に対し 21,019,545 円の増となった。事業費用の合計は 592,670,478 円で、予算額に対し 158,878,522 円の減となった。事業収益と事業費用の差し引きは、264,714,067 円の黒字となった。

(2) 資本的収入及び支出

予算額に対する決算額は、次表のとおりである。

ア 収入

(単位：円、%)

区 分	予 算 額 合 計	決 算 額	予 算 額 対 する 決 算 額 の 増 減	予 算 額 対 する 決 算 額 の 比 率
資本的収入	534,285,000	310,685,724	△223,599,276	58.1
企業債	496,800,000	282,400,000	△214,400,000	56.8
補助金	27,200,000	18,000,000	△9,200,000	66.2
固定資産売却代金	10,285,000	10,285,724	724	100.0

注) 本表の金額は、消費税及び地方消費税を含む。

イ 支出

(単位：円、%)

区 分	予算額合計	決算額	地方公営 企業法第 26条の規 定による 繰越額	不用額	予算額 に対する 決算額 の比率
資本的支出	1,460,024,000	1,188,347,264	148,283,000	123,393,736	81.4
建設改良費	1,222,119,000	951,443,529	148,283,000	122,392,471	77.9
企業債償還金	52,828,000	52,827,664	0	336	100.0
他団体借入金 償還金	184,077,000	184,076,071	0	929	100.0
予備費	1,000,000	0	0	1,000,000	—

注) 本表の金額は、消費税及び地方消費税を含む。

資本的収入の合計は 310,685,724 円で、予算額に対し 223,599,276 円の減となった。これは事業の繰越に伴い、企業債が予算額を下回ったことによるものである。

資本的支出の合計は 1,188,347,264 円で、予算額に対し 271,676,736 円の減となり、この内 148,283,000 円は、事業の繰越によるものである。

4 経営成績

(1) 収支の状況

収支状況の推移は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和元年度	平成30年度	前年度に対する 決算額の増減	前年度に 対する決算 額の比率
事業収益	774,235,374	773,509,374	726,000	100.1
営業収益	734,861,992	738,225,968	△ 3,363,976	99.5
営業外収益	39,373,382	35,283,406	4,089,976	111.6
事業費用	580,741,246	611,913,399	△ 31,172,153	94.9
営業費用	569,596,306	599,958,015	△ 30,361,709	94.9
営業外費用	11,144,940	11,955,384	△ 810,444	93.2
収支差額	193,494,128	161,595,975	31,898,153	119.7

注) 本表の金額は、消費税及び地方消費税を含まない。

当年度の事業収益 774,235,374 円(税抜)に対し、事業費用 580,741,246 円(税抜)となり、差し引き 193,494,128 円の黒字となった。

(2) 有収水量 1 m³当たりの給水原価及び供給単価

有収水量 1 m³当たりの給水原価及び供給単価は、次表のとおりである。

区 分	単位	令和元年度	平成 30 年度	平成 30 年度 全 国 平 均 (参 考)
給 水 原 価	円	25.3	26.9	23.8
供 給 単 価	円	34.2	34.3	26.6
差益 (供給単価－給水原価)	円	8.9	7.4	2.8
料 金 回 収 率	%	135.2	127.5	111.8

注 1) 料金回収率＝供給単価／給水原価×100

注 2) 本書における平成 30 年度全国平均は、「平成 30 年度地方公営企業年鑑 (令和 2 年 3 月／工業用水道事業都道府県営) (総務省) より抜粋

当年度の給水原価は 25.3 円で、昨年度を 1.6 円下回っている。

当年度の供給単価は 34.2 円で、昨年度を 0.1 円下回っている。

当年度の有収水量 1 m³当たりの差益は 8.9 円で、昨年度を 1.5 円上回っており、黒字となった。

料金回収率は、水道料金等の給水収益で、給水に係る費用をどの程度まかなえているかを表す指標である。当年度の料金回収率は 135.2%であり、給水に係る費用は給水収益でまかなうことができている状況である。

(3) 収益率

収益率は、次表のとおりである。

区 分	単位	令和元年度	平成 30 年度	平成 30 年度 全 国 平 均 (参 考)
営 業 収 支 比 率	%	129.0	123.0	106.7
経 常 収 支 比 率	%	133.3	126.4	116.8

注 1) 営業収支比率＝(営業収益－受託工事収益)／(営業費用－受託工事費)×100

注 2) 経常収支比率＝(営業収益＋営業外収益)／(営業費用＋営業外費用)×100

営業収支比率は、営業費用が給水収益等の営業収益でどの程度まかなわれているかを表す指標である。当年度の営業収支比率は 129.0%で、昨年度を 6 ポイント上回っており、営業収支は黒字となった。

経常収支比率は、経常費用が経常収益によってどの程度まかなわれているかを表す指標である。当年度の経常収支比率は 133.3%で、昨年度を 6.9 ポイント上回っており、経常収支は黒字となった。

5 資本的収支

(1) 資本的収支の状況

資本的収支状況の推移は、次表のとおりである。

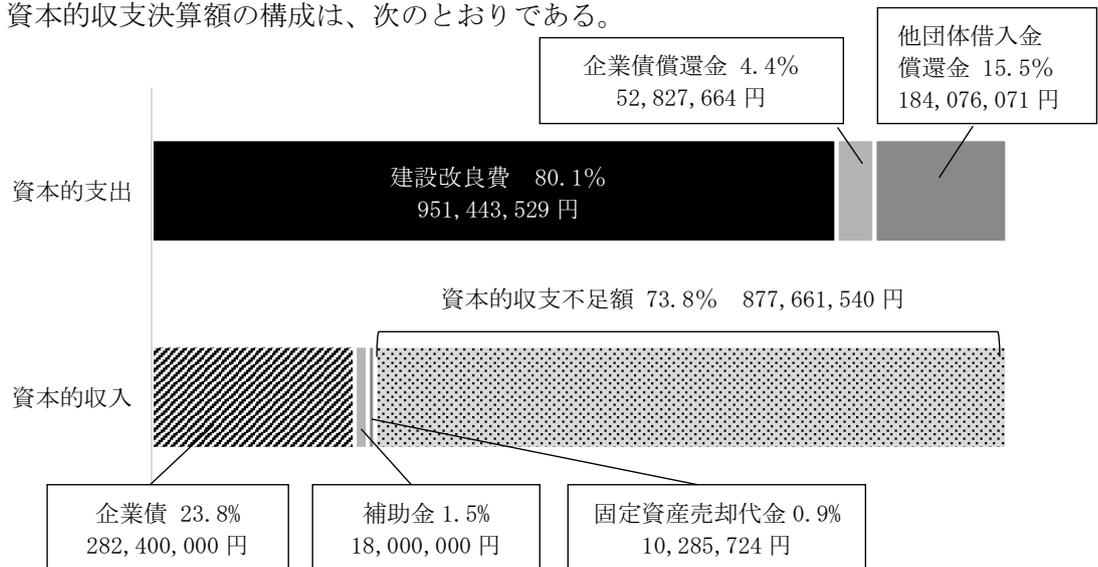
(単位：円、%)

区 分	令和元年度	平成 30 年度	前 年 度 比 較	
			増減額	増減率
資本的収入	310,685,724	43,750,000	266,935,724	710.1
企業債	282,400,000	33,000,000	249,400,000	855.8
補助金	18,000,000	10,750,000	7,250,000	167.4
固定資産 売却代金	10,285,724	0	10,285,724	—
資本的支出	1,188,347,264	503,441,444	684,905,820	236.0
建設改良費	951,443,529	261,174,011	690,269,518	364.3
企業債償還金	52,827,664	51,644,820	1,182,844	102.3
他団体借入金 償還金	184,076,071	190,622,613	△ 6,546,542	96.6
補助金返還金	0	0	0	—
予備費	0	0	0	—
資本的収支 不足額	877,661,540	459,691,444	417,970,096	190.9

注) 本表の金額は、消費税及び地方消費税を含む。

(2) 資本的収支決算額の構成

資本的収支決算額の構成は、次のとおりである。



(3) 資本的収支不足額の補てん

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 877,661,540 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 71,219,939 円、減債積立金 52,827,664 円、他団体借入金償還積立金 108,768,311 円及び過年度分損益勘定留保資金 644,845,626 円で補てんした。

6 経営分析

(1) 経営分析表

令和元年度における経営分析表は、次表のとおりである。

(単位：%)

	区 分	令和元年度	平成 30 年度	平成 30 年度 全国平均 (参考)
ア	総 収 支 比 率	133.3	126.4	116.6
イ	流 動 比 率	299.2	454.1	390.9
ウ	自 己 資 本 構 成 比 率	69.7	71.3	71.3
エ	固 定 比 率	112.3	107.5	
オ	固定資産対長期資本比率	84.3	80.8	88.5
カ	有形固定資産減価償却率	61.1	61.7	

注1) 総 収 支 比 率 = 総収益 / 総費用 × 100

注2) 流 動 比 率 = 流動資産 / 流動負債 × 100

注3) 自 己 資 本 構 成 比 率 = (資本 + 繰延収益) / 負債・資本合計 × 100

注4) 固 定 比 率 = 固定資産 / (資本 + 繰延収益) × 100

注5) 固定資産対長期資本比率 = 固定資産 / (資本 + 繰延収益 + 固定負債) × 100

注6) 有形固定資産減価償却率 =

有形固定資産減価償却累計額 / 有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿価格 × 100

(2) 経営分析比率解説

ア 総収支比率

総費用に対する総収益の割合であり、総体の収益で総体の費用をまかなうことができるかどうかを示す。当年度の総収支比率は 133.3% で、昨年度を 6.9 ポイント上回っており、総収支は黒字となった。また、全国平均を 16.7 ポイント上回っている。

イ 流動比率

短期的（1年以内）な支払能力を表しており、比率が高いほど運転資金が潤沢であることを示す。当年度の流動比率は 299.2% で、昨年度を 154.9 ポイント下回っているが、運転資金は安定的に確保できている。また、全国平均を 91.7 ポイント下回っている。

ウ 自己資本構成比率

総資本に対する自己資本の割合であり、比率が高いほど財政基盤が安定していることを示す。当年度の自己資本構成比率は 69.7%で、昨年度を 1.6 ポイント下回っているが、財政基盤は安定しているといえる。また、全国平均を 1.6 ポイント下回っている。

エ 固定比率

自己資本に対する固定資産の割合であり、自己資本がどの程度固定資産に投下されているのかという観点から、財務的安定性を示す。固定比率が低いほど財政的に安定していることとなる。当年度の固定比率は 112.3%で、昨年度を 4.8 ポイント上回っている。

オ 固定資産対長期資本比率

固定資産に対する資本及び繰延収益並びに固定負債の割合であり、比率は 100%以下であることが要求され、固定資産がどの程度自己資本及び長期的に活用可能な固定負債等で調達されているかという観点から、長期的な財政の健全性を示す。当年度の固定資産対長期資本比率は 84.3%で、昨年度を 3.5 ポイント上回っているが、長期的な財務の健全性が高いといえる。また、全国平均を 4.2 ポイント下回っている。

カ 有形固定資産減価償却率

有形固定資産減価償却累計額に対する有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿価格の割合であり、有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを示す。当年度の有形固定資産減価償却率は 61.1%で、減価償却が相当程度進んでいる状況である。

令和元年度香川県広域水道企業団決算審査意見書

香川県広域水道企業団監査委員